

# 平成28年度 事業計画

公益財団法人 日本ハンドボール協会

平成 28年 4月 1日  
(公財)日本ハンドボール協会

## 平成28年度事業計画

ハンドボール競技はオリンピック種目として世界で205の国と地域で行われているビッグスポーツの一つです。日本ハンドボール協会は、ハンドボールの持つ魅力と素晴らしさを沢山のひとと共有し、国内外に発展させるべき様々な活動を展開して参ります。

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが日本で開催され、その前年の2019年12月に女子世界選手権が日本・熊本で開催され、日本代表チームは両大会とも開催国枠で予選なしで参加できます。日本ハンドボール界にとって、これまでにない「大きな具体的な目標」を持つことが出来ました。それに伴い、2019年、2020年の大会での日本代表の大活躍がより強く求められる中、具体的に「両大会でのメダル獲得」を目標として、今年度を実質的スタートとして総力を結集して取り組んで参ります。

そして、ハンドボール競技のさらなる注目度アップ、競技人口の拡大に向け、あらゆる角度から事業を推進して参ります。

## 1. 競技力向上(強化)に関する事業

強化

### 【基本方針】

- 1) 熊本女子世界選手権、東京オリンピックでのメダル獲得を目指した強化活動を推進する。
- 2) リオデジャネイロオリンピックでのベスト8進出を目指した強化活動を推進する。

### 【実施計画】

- 1) 東京オリンピックへのチームビルドの前提として「東京オリンピック強化指定選手」を指名し、特化した強化計画に基づいて、個のフィジカル強化と競技の基礎技術であるフェイント力、ハンドリング、フットワーク力、ディフェンス力などの向上と判断力の養成を実施する。同時に人間力向上(代表教育、心理サポート)に取り組む。

目標値

強化合宿(国内)...172日(男子)・165日(女子)

試合数(国内)...10試合

人間力向上プログラム実施回数...1セッション/毎合宿

- 2) 海外拠点の設置に取り組む

代表チームの対外試合の少なさは、日本の強化にとって致命的であり、海外に拠点を設け、そこを中心として色々なタイプのチームとのゲームを多くこなす。また、海外留学等個人が海外チームでプレーしやすい環境を提供できるようにする。外国人コーチを積極的に取り入れる。

目標値

海外遠征回数...3回/年 公式国際大会参加数...2回/年

試合数(海外)...40試合/年

JOC海外優秀コーチ制度登録指導者数...各1名/男子・女子

- 3) 国立スポーツ科学センター(JISS)の支援を受け、スマートシステムの効率的運用や、個々の選手の体力・障害の有無などをデータベース化し集積管理、フィジカルの強化と障害の予防に努める。

目標値

システム検討完了...6月末 システム運用開始...10月

- 4) 強化本部の充実を図るため「強化支援グループ」を編成し、強化計画・スケジュール・国際情報等の企画・立案・サポートを行うと同時に、フィジカル・メンタルコーチ及びメディカルスタッフの充実を図る。

目標値

強化支援グループ会議...1回/2ヶ月

- 5) JOCのナショナルコーチアカデミーや在外研修制度を活用し、トップ指導者の養成を推進する。特に代表スタッフの語学力は必須になりつつあり、日本の国際競技力を上げるためにも積極的に取り組む。

目標値

JOC ナショナルコーチアカデミー受講者数...4 名 / 年

語学学習計画・進捗チェック...1 回 / 四半期

- 6) 他競技からのタレント発掘(長身選手)に取り組む。

目標値

発掘選手数...5 名 / 男子・5 名 / 女子

育成計画・進捗チェック回数...1 回 / 四半期

- 7) ゲーム分析、テクニカル分析などアナリストの養成に努める。

目標値

ゲーム分析・テクニカル分析に特化した講習会実施回数...1 回 / 半期

講習会参加人数...10 名 / 回

- 8) アンチドーピングの徹底を行う。

目標値

アンチドーピングに関するプログラム実施回数...1 セッション / 毎合宿

アンチドーピングに関するプログラム実施回数...1 セッション / 毎全国大会

強化支援グループ

【基本方針】

2019 年女子世界選手権、2020 年東京オリンピックの代表チームに特化し、強化・環境・広報・マーケティングにおいて最大限のサポートを推進します。

- 1) 強化企画については、国内外の大会およびトレーニング・マッチおよび海外拠点設置による海外派遣および国内受入体制の企画・立案、代表チームの評価システムの構築およびアンダー有望選手の発掘の強化を推進します。
- 2) 環境企画については、マルチサポートとして、代表活動を最優先とした国内スケジュールの調整、ウェアや用具などの支給品の見直しおよび契約サポートを推進し、情報および医科学サポートとしては、情報科学委員会、医事委員会と連携し、横串を通して現場強化に繋げて行きます。
- 3) 広報については、より戦略的な広報活動を展開し、マーケティングについては、win-win の関係を目指したパートナーの発掘に注力します。

【実施計画】

- 1) 強化企画運営チーム

(1)国際試合の事業企画運営

・海外遠征企画(最低2回/年)

・国内国際企画(最低2回/年)

ヒロシマ国際の拡大、JAPAN CUP の復活

外国チームを招聘し、国内サーキットの開催

(2)全国サーキットの事業企画運営

・男女日本代表チームの全国サーキット開催

日本リーグチームとの強化ゲーム開催

女子代表は、男子大学生や高校生との強化ゲーム開催

- (3)海外強化拠点設置による代表選手海外派遣と国内受入れ企画運営
  - ・海外強化拠点設置による代表選手の海外チームへの派遣、外国選手の受入れ、活動支援
- (4)代表チーム評価サポート
  - ・アドバイザーコーチの配置検討と指導助言並びに評価システム構築
- (5)アンダー有望選手発掘育成強化
  - ・アンダー代表チーム・ナショナル&ジュニアアカデミー・NTSと連携統一管理
- 2) 環境企画運営チーム
  - (1)マルチ・サポート
    - 国内全体スケジュール企画・管理（～2020年）
    - 代表チームのユニフォーム・ウエア・シューズ等の企画および契約サポート
    - 代表チームの用具等の企画および契約サポート
  - (2)情報サポート
    - 国際情報収集
      - 強豪国、対戦国等に関する情報収集・管理の実施
    - ゲーム分析&スカウティング
      - ゲーム分析&スカウティングのノウハウ共有（監督・コーチ・全カテゴリー）を図る
    - ツールの開発
      - 情報分析に関する最新テクノロジーの開発を図る
    - データベースの活用と質的向上
      - スマートシステム・チェルダスの活用と質的向上を図る
    - 他競技における球技系サポート
      - 他競技におけるゲーム分析システム、スカウティングやツールの活用方法を調査する
    - 技術・戦術、体力（形態含む）課題の解決方法の検討と提示
      - 技術・戦術、体力（形態含む）課題に対する解決方法（トレーニング方法を検討、提示する
  - (3)医科学サポート
    - 世界と対等に戦うために必要な心身のベース作り
    - 医科学情報収集による傷害傾向の予防・強化対策の提案・実施
    - パフォーマンスにつながる食育作りと取組み
    - field持てる力を発揮するためのメンタル強化
- 3) 広報・マーケティングチーム
  - (1)広報活動
    - 広報委員会及びマーケティング委員会と連携して活動を行う。
    - 代表選手露出・チーム関係者の露出に際するリスクマネジメントおよび情報収集管理

利害関係者とのコミュニケーション（良好な関係作り、継続的情報発信）  
マスメディア、ソーシャルネットワークシステムを活用した広報活動  
戦略的広報活動企画（タイムリーに正確に）、環境整備

(2)マーケティング

スポンサー（既存スポンサー対応、新規スポンサー開拓・獲得）  
TV放映（放映権）、発刊物、知的財産権等の管理  
グッズ作成販売

(3)プロモーション

ブランディング（ハンドボールの価値を高める活動）、市場調査分析  
イベント企画運営  
国際試合などの観客動員  
代表チームの映像編集販売&ネット配信など  
社会貢献活動

情報科学専門委員会

【基本方針】

1) 分析サポートについて

- (1)ナショナルチームが活用するための情報（日本ナショナルチームおよび各国の分析）を提供する。
- (2)ナショナルチームの活動における継続的な分析や情報を蓄積するとともに、ナショナルチームの客観的な評価（人的および活動の方向性）の材料とする。
- (3)調査研究（特殊分析）を実施し、選手へのフィードバックによる個人戦術向上および強化指針の作成に活用する。

2) 体力サポートについて

- (1)ナショナルチームのオリンピック出場、メダル獲得を実現するための「ハンドボール選手の体力ガイドライン作成」を主眼とする。
- (2)日本代表選手における体力を測定評価し、その現状を把握するとともに世界各国の選手との比較を行うことにより(1)の実現を図る。
- (3)各世代のハンドボール選手の体力を測定評価し、各世代別の体力基準値を作成する。その基準値をもとに体力トレーニング目標を設定するための体力ガイドラインを作成する。

【実施計画】

1) 国際情報収集

強豪国、対戦国等に関する情報収集・管理を行う。  
国際大会の視察、情報収集（各大会）

2) ゲーム分析&スカウティング

ゲーム分析&スカウティングのノウハウ共有（監督・コーチ・選手、全カテゴリー）を図る。

全カテゴリースタッフとの情報交換会（1回/年）

3) ツールの開発

情報分析に関する最新テクノロジーの開発を図る。

現在すでに運用、JISS、大学指導者（研究者含む）とのさらなる連携

4) データベースの活用と質的向上

スマートシステム・チェルダスの活用と質的向上を図る。

現在すでに運用、全カテゴリーへの普及・活用（1回/年）

医事専門委員会

【基本方針】

強化本部の基本方針である2019年女子世界選手権、2020年東京オリンピックの日本チームの「メダル獲得」に向けての取り組みに対して最大限のメディカルサポートを行う。

【実施計画】

1) medical database の確立

5年にわたる強化期間には、多くの選手が代表候補、有望選手として選ばれる。そうした選手たちの身体発達の記録を残していく必要がある。また育成期間に大きな外傷も生じうるし、内科的疾患により常用薬を必要する場合も考えられる。ナショナルの活動にはドクター/トレーナーが帯同するが、常に選手とコンタクトをとれるわけではないので、医事専門委員会が管轄するデータベースにて情報共有を行う。

2) 傷害予防

選手生命を脅かす運動器障害の予防は、代表選手の継続的強化には不可欠である。そのためには定期的なメディカルチェックを行い選手の個別指導を行う。

(1) 帯同ドクター/トレーナー派遣：日本代表、学生、U-22、ジュニア、ユース、U-16、ビーチハンドの男女の14カテゴリーの国際大会に随時派遣。

(2) 一人のドクター・トレーナーでの選手のケアと状態把握には限界があるため、グループ群を構成して合宿・大会帯同時のケア等を行う。

(3) 強化指定選手らと綿密に連絡を取るためのネットワークを確立する必要がある、強化部との連携を密に行う。

(4) トレーナー部会とも緊密な連携をとり、より選手に近い立場のトレーナーの意見を多く取り入れる。

3) 身体づくり、コンディショニング

日本代表選手に対して国立スポーツ科学センター（JISS）に協力依頼して栄養指導を行う。

ターゲットエイジを対象に、身体づくり、コンディショニングの考え方を浸透させ、戦う基礎を作り上げる必要がある。ナショナルアカデミーを実践している卓球、フェンシング、レスリングといった競技は、毎日の食生活にも十分な手が加えられており、自然に必要なことが備わる体制が作られている。

まず身体作りのアシストとして、「パーソナルアドバイザー制度」を導入した。これは、全国に散らばる強化指定選手に対して、日々の食生活、サプリメントなどのアドバイスをし、身体を鍛えるトレーニングは個別にお願いすること

になるが、身体作りの基礎となる食生活において、定期的なアドバイスを可能とするものである。寮生活をしている大学生、社会人であれば、比較的管理栄養士により補完される可能性はあるが、それ以外の場合は、スポーツ栄養学という考えを導入した食生活を行っている選手はほぼいないと考えられる。

また、いくつかの食品メーカーから栄養補助食品のサポートの申し出の話があり、それらも有効活用したい。選手個々に自分の目標とする身体イメージを持ってもらい、それに向けた食生活を送る一助となる取り組みとしたい。

メンタルコンディショニングの評価を取り入れその強化を図る。

#### 4) アンチ・ドーピング活動

##### (1)選手に対して

アンチドーピングに関するプログラム実施回数...1セッション/各カテゴリー合宿  
アンチドーピングに対する啓蒙活動...1セッション/各種全国大会

(2)2015年度よりナショナルの各カテゴリーのチームスタッフ(監督・コーチ・ドクター・トレーナー等)は日本アンチ・ドーピング機構(JADA) JHA主催の研修会での研修を年1回行うことを要請した。2016年度は研修会参加を義務付けとする。

#### 5) スタッフ体制の整備

婦人科疾患の専門医、女子選手のサポート体制として女性メディカルスタッフおよびメンタル指導者の加入または協力要請を行う。

加盟団体におけるメディカルサポート体制については、11% < 5 / 47 (都道府県) > しかメディカルサポート体制が取られていなかった(2015年3月現在)。そのため(1)競技会大会運営における医事・衛生指針作り(2)ドクターバンク制度:各加盟団体担当者より、ハンドボール競技特性を理解した医師の紹介を希望。2015年度より日本ハンドボールリーグの大会ドクターとしての活動準備を進めている。今後は、登録した医師を中心に医事委員会への協力を要請する予定である。(3)メディカルサポート体制(大会ドクター、トレーナーの補助者)の整備:2009年より熊本県ハンドボール協会主催で医療系の学生を中心に「ハンドボールメディカルサポーター育成講習会」を行い約200名が修了した。日本協会としてもこのシステムを検討し導入していきたいと考えている。

#### 6) 「ハンドボールとスポーツ医・科学」学術集会開催(2019年女子世界選手権)

IHF、AHFの医事委員会との連携を図り、最新の世界情報を取り入れメディカルサポートに役立てる。

#### 強化部会

##### 【基本方針】

- 1) 2016年男子ユース、ジュニアアジア選手権での世界選手権出場権獲得するための強化活動を推進する。
- 2) 2016年女子ユース、ジュニア世界選手権でのベスト8進出を目指した強化活動を推進する。

##### 【実施計画】

1) 事前海外遠征（国際試合）での強化

アンダーカテゴリーの選手にとって、海外チームとの対外試合の少なさは、致命的であり、経験がないまま本大会を向かえる事で成績を収めるには至らない。したがって本大会以前に様々なタイプのチームと対戦し経験を積んで、本大会に臨ませる。

目標値

国際試合数... 5回 / 年（本大会事前試合含む）

2) 東京オリンピック以降のチームビルドの前提として特化した強化計画に基づいて、個のフィジカル強化と競技の基礎技術であるフェイント力、ハンドリング、フットワーク力、ディフェンス力などの向上と判断力の養成を実施する。同時に人間力向上(代表教育、心理サポート)に取り組む。

目標値

強化合宿（国内）...11日（男子 U24）・15日（女子 U24）

...21日（男子 U21）・8日（女子 U20）

...25日（男子 U19）・20日（女子 U18）

人間力向上プログラム実施回数...1セッション / 毎合宿

3) 国立スポーツ科学センター(JISS)の支援を受け、スマートシステムの効率的運用や、個々の選手の体力・障害の有無などをデータベース化し集積管理、フィジカルの強化と障害の予防に努める。

目標値

システム検討完了...6月末 システム運用開始...10月

4) 強化部会の充実を図るため、強化本部が編成している「強化サポートグループ」と共に、強化計画・スケジュール・国際情報等の企画・立案のサポートを受けると同時に、フィジカル・メンタルコーチ及びメディカルスタッフの充実を図る。

目標値

強化部会会議...1回 / 6ヶ月

5) 強化部会を編成し、アンダーカテゴリー強化に関する一貫した指導のもと、強化計画、強化実施計画、強化報告の充実を図ると共に、情報（対戦国情報・選手情報・自国選手情報）の共有化を行いデータベース化し、蓄積を行う。

目標値

強化部会男女共に... 1回 / 4ヶ月

6) 他競技からのタレント発掘(長身選手)に取り組む。

目標値

発掘選手数...5名 / 男子・5名 / 女子

育成計画・進捗チェック回数...1回 / 四半期

7) アンダー強化活動においてゲーム分析、テクニカル分析などアナリストの養成に努める。

目標値

ゲーム分析・テクニカル分析に特化した講習会実施回数...1回 / 半期

講習会参加人数...10名/回

8) アンチドーピングの徹底を行う。

目標値

アンチドーピングに関するプログラム実施回数...1セッション/毎合宿

アンチドーピングに関するプログラム実施回数...1セッション/毎全国大会

アスリート委員会

【基本方針】

- 1) アスリートの夢を集約し、アスリートの様々な環境改善に役立てる。
- 2) アスリートを支援し、権利を守る。アスリートの意見を代弁する。

【実施計画】

- 1) アンチドーピングの啓発活動に協力する。
- 2) NF 主催事業に協力し、ハンドボールの普及と発展に寄与する。
- 3) JOC、各 NF のアスリート委員会の連絡拠点となる。

競技者育成技術委員会

【基本方針】

強化・指導・普及・NTS・ジュニアアカデミー・審判等からの情報を共有し、日本ハンドボールのレベルアップを図るための強化・育成の指針を提示する。

【実施計画】

- 1) 技術委員会は、日本の進むべき方向性を構築する「強化・育成の戦略会議」の色彩を持つことから、名称を「強化・育成戦略会議」に改名する。
- 2) 本会議の構成員を、議長、強化本部長（強化担当）、情報科学委員長、ジュニアアカデミー委員長（育成担当）、NTS 委員長、普及指導本部長、指導部長、普及部長、競技本部長、審判部長とし、必要に応じてアドバイザーや実務担当者を招聘する。
- 3) 本会議に作業部会を設置する。現在は、すでに進行している「テクニカルチーム」があり、必要に応じて追加編成する。
- 4) 平成 27 年度提案の強化・育成指針の進捗状況（達成度）をチェックする。
- 5) 四半期ごとにチェック、および進度に応じた修正を行う。
- 6) 具体的な実施内容は以下の通りとする。

強化：各カテゴリーの国際大会の評価（stats 分析と戦い方）と強化指針との整合性をチェックする。

指導・普及：各カテゴリーの国際大会の評価（技術・戦術の質的分析）と育成指針との整合性をチェックする。また、国内での指導指針の実施度をチェックする。

NTS：指導内容策定とその実施度をチェックする。

ジュニアアカデミー：指導内容策定とその実施度をチェックする。

審判：指導指針に即した審判評価を行う。

- 7) 平成 29 年度に向けた強化・育成指針の検討と作成を行う。

## 2. 発掘・育成事業

### ナショナルトレーニングシステム(NTS)

#### 【基本方針】

- 1) 若年層からナショナルチームまでの一貫指導を実施する。
- 2) 世界で活躍する優秀なアスリートの発掘・育成活動を実施する。
- 3) 指導の一貫性を図るため指導者の育成を行う。

#### 【実施計画】

- 1) NTS 技術指導委員会によるプログラム作成（一貫指導プログラム）
- 2) 全国・各ブロックでブロックトレーニングを実施（中学生・高校生対象）
- 3) 1月に各ブロックから推薦の選手・指導者・審判によるセンタートレーニングを実施（年1回）

### JHA ジュニアアカデミー

#### 【基本方針】

- 1) 将来の日本代表として活躍できる人材の育成を行う。
- 2) 人間形成の支援と競技力向上の両立を図る。
- 3) 体カトレーニングを行い、体格形成を図る。

#### 【実施計画】

- 1) JOC 専任コーチングディレクター(NTC 担当)、JOC 専任コーチングディレクター(ジュニアアスリート担当)により実施する。
- 2) 育成プログラムを作成する(実技プログラム、知的プログラム、人間教育プログラム、体カプログラム、健康管理プログラム等)。
- 3) 年8回の実施を計画する。

## 3. 指導・普及に関する事業

### <指導部>

#### 【基本方針】

- 1) 国内外のハンドボールに関する様々なデータや情報を収集・分析(調査研究・情報蓄積・情報加工)し、指導者に還元していく内容を統括する。
- 2) 国内・国際関係の指導者育成に関する映像の管理(情報収集・記録・情報公開)を行う。
- 3) 都道府県における指導担当委員を掌握するとともに、日体協指導者資格に関して、講習会を含めて、統括する。
- 4) NTS 委員会と有機的に連携し、その指導内容について検討する。

### 講習会企画専門委員会

#### 【実施計画】

- 1) 日体協公認コーチ養成講習会の開催（6月:東京）
- 2) 全国 U-12 指導者研修会の開催（8月:京都） - 小学生委員会と連携
- 3) ブロック指導者研修会の開催（8月:9ブロック） - NTS 委員会と連携
- 4) 日体協免除適応コース検定試験の開催（2月:東京）
- 5) トップコーチセミナーの開催（2月:東京）
- 6) コーチ・レフェリーシンポジウムの開催（3月:東京） - 審判委員会と連携  
指導映像専門委員会

**【実施計画】**

- 1) 全国小学生大会決勝映像のアップロード（8月）
- 2) 全国中学校大会の決勝映像アップロード（8月）
- 3) 全国 JOC カップの決勝映像アップロード（12月）
- 4) 春の全国大会の決勝映像アップロード（3月）
- 5) 指導者講習会の記録映像・資料をアップロード（6, 8, 2, 3月）
- 6) 指導委員会ホームページのオンタイム更新

調査研究専門委員会

**【実施計画】**

- 1) 全国大会（該当4大会）の映像収集および情報分析（8, 12, 3月）
- 2) 国際大会の映像収集および情報分析（随時） - 情報科学委員会と連携
- 3) 国際大会における講習会への派遣（随時）
- 4) 全国小学生大会および全国 JOC カップのゲーム様相分析を筑波大学ハンドボール研究室と共同で行う。（9月、1月）

指導者組織専門委員会

**【実施計画】**

- 1) 全国指導委員会の開催（2月）
- 2) 都道府県における日体協公認スポーツ指導員養成講習会の掌握（随時）
- 3) 日体協公認コーチ養成講習会の運営（6月）
- 4) 日体協免除適応コース検定試験の運営（2月:東京）
- 5) 都道府県における指導者講習会の実態調査報告書 2016（3月）
- 6) 指導者資格に関する総合的意識調査報告書 2016（8月）

NTS 指導専門委員会

**【実施計画】**

- 1) NTS 内容策定グループに指導委員会委員派遣（5月、11月、3月）
- 2) NTS シミュレーションでのインストラクター研修（5月）
- 3) NTS ブロックトレーニング指導者研修（8月）
- 4) NTS センタートレーニング指導者研修（1月）

< 指導委員会特別プロジェクト >

ハンドボール用語統一 Project （2016-2020）

**【基本方針】**

- 1) 日本ハンドボール界にとって積年の課題であるハンドボール用語の統一を 3 年計画で実現する。
- 2) 指導委員会単独で進めることは困難であり、審判委員会および強化委員会ともすり合わせをしながら、丁寧に進めていく必要がある。

#### 【実施計画】

現在日本で使われているハンドボール用語を抽出し、世界標準で使われている用語と対比するとともに、地域による相違や強化・指導・審判での相違に関するレポート作成（3月）

H級(仮称)指導者基礎資格 Project （2016-2018）

#### 【基本方針】

すべての指導者がライセンスを持って指導する時代を目指し、日本協会独自の指導者資格の発行を見据えて、環境整備を推進する。

#### 【実施計画】

指導者組織専門委員会と共同した実態調査報告書（3月）

指導者養成テキスト Project （2016-2017）

#### 【基本方針】

- 1) 都道府県単位で開催されている日体協公認指導員養成講習会等において、専門科目テーマは規定されているが、実際の講義内容は講師に一任されている現状に対し、一貫指導の観点からも「日本ハンドボール協会指導者養成テキスト」の作成に取り組む。
- 2) このテキスト作成はH級(仮称)指導者基礎資格の創設にも大きく関わる事項であり、都道府県において地元の公認コーチ資格保有者が講師を務めることになるシステムの根幹をなすものでもある。

#### 【実施計画】

NTS 委員会との連携によって、講習会における実技および理論の必修・選択テーマを選定し、その概要についての集約作業（6月）

### < 普及部 >

#### 【基本方針】

- 1) 小中学校の授業におけるハンドボール指導の実践研究に取り組み、国体開催前の市町村行政に対し、ハンドボール授業の取り組みを働きかける。
- 2) ハンドボールを生涯スポーツとして取り組む環境を整備する。
- 3) ビーチハンドボールの競技人口を増加させる方策に取り組む。
- 4) 日本代表レベル選手のキャリア育成の仕方について現状課題を把握するとともに、女子チーム指導者が女性アスリートの心身の特性について理解を深める。
- 5) 車椅子ハンドボールの普及発展を計る。

学校体育専門委員会

#### 【実施計画】

- 1) 第 19 回ハンドボール研究集会(授業研究検討)の開催・運営（8月:長崎）

- 2) 学校体育専門委員会の開催（4月:東京、8月:長崎、12月:愛知）
  - 3) 授業実践の研究委託（6校）
- マスターズ専門委員会

【実施計画】

- 1) 第24回全日本マスターズ大会の開催・運営（8月:豊田）
  - 2) マスターズ委員会の開催（8月:豊田、3月:山梨）
  - 3) マスターズ実態調査報告書2016（3月）
- ビーチ専門委員会

【実施計画】

- 1) 第18回全日本ビーチハンドボール選手権大会の開催・運営（8月:）
  - 2) ビーチ専門委員会の開催（8月:）
  - 3) 全国のビーチハンドボールにおける実態調査報告書2016（12月）
- キャリアサポート専門委員会

【実施計画】

- 1) 日本代表レベルの選手が自らのキャリア育成について展開できるような事業を選手と共同で作成し、ジュニア選手を対象に実施する。
  - 2) 順天堂大学女性スポーツ研究センターと連携を図り、女子チームの指導者を対象とした女性の心身の特性について理解を深めてもらうための事業を実施する。
- 車椅子専門委員会

【実施計画】

- 1) 第14回日本車椅子競技大会の開催・運営（11月:未定）
- 2) 車椅子委員会の開催（11月:未定）
- 3) 車椅子大会への参加チーム実態調査報告書2016（3月）

## < 育成部 >

【基本方針】

小中学生におけるチームの充実および一貫指導体制の確立を最重要課題とする。

小学生専門委員会

【実施計画】

- 1) 全国指導者研修会（年2回）において、2018年からの全国小学生大会における指導者ライセンス義務付けに向けての準備を開始する。
- 2) 指導委員会と連携してU-12指導法を整理し、NTS指導内容に反映する。
- 3) 全国小学生大会、ブロック交流会のあり方を2年計画で検討する。
- 4) 第29回全国小学生大会の開催・運営（8月:京都）
- 5) 小学生専門委員会の開催（5月:東京、8月:京都、11月:東京、2月:愛知）
- 6) ブロック委員会議の開催（5月～2月、全国9ブロック）
- 7) 全国研修会の開催（8月:京都100名、11月:東京40名）
- 8) J級公認指導員の養成・更新（全国5都道府県以上、新規50名、更新50名）
- 9) 日韓親善交流事業<派遣>（8月:山口県チーム）

- 10) 全国小学生大会のゲーム様相分析報告書(第2報)(9月)
- 11) 都道府県における小学生大会の実態調査報告書 2016(12月)
- 12) 海外における用具等の実態調査報告書 2016(3月)

中学生専門委員会

**【実施計画】**

- 1) 全国 JOC カップにおけるボール問題について、実際のゲーム分析を行いながら、その検証を3年計画で行う。
- 2) 日本協会主催の中学生大会における指導者ライセンス義務付けの開始準備を行う。
- 3) 全国大会の開催・運営(8月全中:石川、12月 JOC:沖縄、3月春中:富山)
- 4) 中学生専門委員会の開催(8月:石川、12月:沖縄、3月:富山)
- 5) 地域クラブチームの実態調査報告書 2016(12月)
- 6) 全国 JOC カップのボール問題中間報告書(3月)

#### 4. 競技運営に関する事業

**【基本方針】**

- 1) 日本選手権を始め、日本協会主催大会の管理運営にあたる。
- 2) 「大会開催マニュアル」「大会運営マニュアル」を充実させる。
- 3) テクニカルデレゲート(TD)制度の充実にあたる。
- 4) 検定用具の整備、競技用具の開発にあたる。

**【実施計画】**

- 1) 大会開催マニュアル(競技運営を含む)TDの任務を4月に改訂発行し、大会、競技運営の充実を図る。
- 2) ジャパンオープントーナメント(8月)、国体(10月)、日本選手権(12月)、春中大会(3月)を、主催団体として直接運営にあたる。
- 3) 9月までにブロック大会を5大会以上、12月までに都道府県大会を10大会以上、12月までに連盟主催大会を3大会以上視察し、各種大会の運営に関する改善指導をする。
- 4) 競技役員の資質向上をはかるため、9月までに5ブロック(地区・都道府県別を含める)以上の競技役員講習会を開催する。
- 5) 年間を通して選手・チーム役員登録の業務にあたる。
- 6) 3月までにゴール、ボール、ネットなどの企業との合同会議を年1回以上開催し、競技用具の改良、開発を図る。
- 7) 3月に競技運営連絡協議会を開催する。

## 5. 競技規則(審判)に関する事業

### 【基本方針】

- 1) 指導体系の強化・充実
- 2) レフェリーの発掘・育成および拡大
- 3) 競技規則の徹底と競技運営管理の徹底
- 4) 国際基準に沿ったトップレフェリーの強化
- 5) 2019年・2020年，更にその後を見据えた国際レフェリーの育成

### 【実施計画】

- 1) 指導体系の強化・充実
  - (1) ブロック審判長・都道府県審判長の指導力向上と，指導体系の強化・充実のため，審査指導専門委員会・ブロック審判長合同会議を開催。(5月)
- 2) レフェリーの発掘・育成および拡大
  - (1) JHA レフェリーコース・A/B級審査会の開催。
  - (2) 高体連，学連，社会人連盟と連携した発掘・育成。
  - (3) 女性レフェリーの発掘・育成。(レフェリーアカデミー・全日本大会への登用)
- 3) 競技規則の徹底と競技運営管理の徹底
  - (1) 競技規則の正しい運用のため，各地講習会の内容統一。『審判員の目標』をライセンスごとに制定。(年度当初)
  - (2) 競技運営委員会および指導委員会と連携し，指導者やプレーヤーへの講習会参加の働きかけとともに，NTSへの参加(1月)，コーチ・レフェリーシンポジュームの開催(3月)で相互理解を目指す。
  - (3) 全日本大会担当レフェリー研修会の開催。(6月)
  - (4) 全日本大会(ジャパンオープン・国体・日本選手権・春中)においてレフェリー・テクニカルデレゲート合同会議の実施。
- 4) 国際基準に沿ったトップレフェリーの強化
  - (1) 日本選手権・日本リーグなど，トップゲームにおける国際基準の判定を徹底させるため，技術・情報の分析および迅速な伝達。
  - (2) レフェリーアカデミーの推進。(年間6回)
  - (3) トップレフェリー研修会の開催。(12月)
- 5) 2019年・2020年，更にその後を見据えた国際レフェリーの育成
  - (1) IHF/AHF レフェリーの育成と併せ，国内レフェリーへの最新の国際情報提供。
  - (2) 有望レフェリーの海外研修派遣を実施。

## 6. 総務に関する事業

### 【基本方針】

- 1) 改革から変革につなげるべく，組織の活性化を推進する。

- 2) 諸規定、規約を見直し、ガバナンス・コンプライアンス体制を確立するとともに、強化、リーグ活性化など、将来を見据えた規制緩和を推進する。

**【実施計画】**

- 1) 常務理事職務分掌の見直しと改定、権限と責任を明確にする。
- 2) 登録規定の改定を検討し実施する。
- 3) 諸規定の見直しを実施する。
- 4) 事務局内の整備・充実を行う。
- 5) 環境保全活動としての「来た時よりも美しく」運動を、リーグ・各連盟にまで徹底し推進する。
- 6) 日本協会主催行事の質的向上を図る。

## 7. 広報に関する事業

### 広報事業

**【基本方針】**

- 1) 注目度アップ、バリューアップに繋がる情報の発信を図る。
- 2) 協会事業の周知徹底を図る。
- 3) マスコミとの交流を拡大する。
- 4) 協会広報のスムーズな運営を図る。
- 5) インターネット情報の充実・拡大を図る。
- 6) 強化支援グループ及び日本リーグと連携して活動を行う。

**【実施計画】**

- 1) 代表チームの情報発信を充実させる  
代表スケジュール、代表メンバーの情報を詳細に発信する。
- 2) マスメディアへの積極的情報発信  
プレスリリース・記者発表・記者会見・定期懇談会を実施する。
- 3) ホームページの充実  
トップページから代表情報が誰でもわかるような作りにする。
- 4) インターネットと機関誌の連携充実  
機関誌掲載情報についてホームページにもアップする。
- 5) 過去の記録のデータベース化  
8月までにホームページに掲載する。
- 6) 組織の強化  
作業推進のため、まずは人員の補強をする。
- 7) マーケティングとの連携によるバリューアップ活動の推進
- 8) リオデジャネイロオリンピック終了を期して、9月に「日本協会の今後のプラン」を発信する。

## 機関誌発行

### 【基本方針】

機関誌発行業務を通して、日本協会の方針及び計画の徹底と都道府県協会を始め各連盟等日本協会組織全体の情報共有化と組織としての連帯感の高揚を図る。又、協会活動の足跡を、機関誌固有の一覧性及び保管性として広く組織内外に提供し、ハンドボールの指導・普及・強化等夫々の関係者に様々な関連情報を伝え、ハンドボール界全体の発展に寄与する。

### 【実施計画】

- 1) 施策方針・理事会・各委員会組織からの情報発信としての場、都道府県協会からの情報発信としての場として、機関誌をより効果的な利用を迫及する。その為、理事会や理事長会議などを通して、機関誌への報告・掲載の啓蒙を図る。
- 2) インターネット掲載情報との密接な連携を図り、機関誌と相互の情報の質を高めることで、情報発信機能の役割を高める。
- 3) 大会報告記事では単に報告にと留まらず、大会を取り巻く様々な状況や環境などを取材することで、大会の特徴など読者の興味に応える掲載内容の充実を図る。
- 4) 昭和34年以来560号を刻む機関誌ではあるが、時代の環境に対処できているのか、更には掲載内容については読者の要請にマッチしているのか、協会の方向性が正しく伝わっているか、等適宜見直しを図り運営に努める。
- 5) 年間8回（1月、3月、6月、8月は休刊）の発行回数を維持する。  
発行一回当たり、平均では36ページ、発行部数は5000部を目途とする。
- 6) 指導者のみならず、選手・部員も容易に購読できるよう簡易型「回覧簿」の提供を図る。
- 7) 2019年、2020年を踏まえた連載企画を実現する。世界選手権、オリンピックの歴史と日本ハンドボールの関わりを、元全日本選手のインタビュー、若しくは座談会などで語って頂く機会も検討する。

## インターネット

### 【基本方針】

新たな情報発信方法の実施と円滑な運営に取り組み、情報提供の充実と作業の効率化・スピードアップを図る。

### 【実施計画】

- 1) 日本協会ホームページの充実
  - (1) 代表チームの情報発信の充実を図る。
    - ・合宿情報やメンバー情報等の速報化を図る。
  - (2) 試合結果等の情報発信のスピードアップと内容の充実を図る。
- 2) 円滑な運用のための体制強化を図る。
  - ・オペレーション人員の増強。
  - ・コンテンツの担当部門から直接更新する体制に整え実施する。

## 8. 財務・会計に関する事業

### 【基本方針】

平成 27 年度から実施の特別強化支援金やマーケティング収入の増加はあるものの強化学業の充実やその他事業を充実させるためには、依然厳しい財政状況にある。諸事業の円滑な推進のためには、マーケティング委員会を中心とした協賛活動や支援獲得活動の取り組みによる収入確保と各種補助金助成金の有効活用を図る必要がある。支出面では、各事業において計画的予算執行を依頼し、効率の良い事業運営を推進していく。2019 女子世界選手権開催の財源確保にも取り組んでいく。

### 【実施計画】

- 1) 適正な予算配分と管理の徹底を図る
- 2) マーケティング収入による財源確保を行う
- 3) 各種補助金助成金の活用により、事業負担の軽減を図る
- 4) 2019 女子世界選手権開催の財源（積立金）確保

## 9. 国際に関する事業

### 【基本方針】

- 1) IHF(国際ハンドボール連盟)、AHF(アジアハンドボール連盟)、EAHF(東アジアハンドボール連盟)の一員として、メンバーシップを発揮し、国際貢献・国際交流の発展に寄与する。
- 2) 各 NF、地域エージェントとのコネクションを広げ、代表をはじめ、各カテゴリーの強化・育成が促進しやすい環境を整備・構築する。
- 3) 国際大会への派遣・受け入れに関する諸手続きを遅滞なく実施する。
- 4) 2019 熊本女子 WC、2020 東京五輪開催に係る国際的活動に迅速に対応する。

### 【実施計画】

- 1) IHF・AHF からの書簡を翻訳し、関係部署へ連絡・報告する。
- 2) チーム派遣等に関する諸手続きなどを遂行する。
- 3) チーム受入れ等に関する諸手続きを遂行する。
- 4) レフリー、TD など派遣手続きを遂行する。
- 5) 海外移籍等の実務支援を実施する。
- 6) IHF・AHF との関係強化のために国際委員を大会派遣する。
- 7) 2019 熊本女子 WC 開催に係る国際活動を支援する。
- 8) 2020 東京五輪開催に係る国際活動を支援する。
- 9) 国際人養成プログラム受講者を検討し受講させる。

## 10. 事業企画に関する事業

### 【基本方針】

- 1) 2019、2020 に向けて、ハンドボールの強化活動に沿った事業を展開する。
- 2) 2019、2020 に向けた国内での代表露出を展開する。

### 【実施計画】

- 1) 男女日本代表チームによる全国サーキットを企画する。
- 2) 男女日本代表チームによる国際大会を行う。年 2 回
- 3) 日本協会主催の高校大会を毎年 1 月に企画する(平成 28 年度より)。
- 4) 全国中学生クラブ大会の拡大を図る。
- 5) 春のインカレを毎年 3 月に企画する(平成 29 年度より)。

## 11. マーケティングに関する事業

### 【基本方針】

- 1) 2019 年、2020 年に向けて、マーケティング活動の更なる推進を図る。
- 2) ハンドボールが持っているあらゆるバリューの創出を図り、マーケティング活動を行なう。
- 3) 日本協会の収入の大きな柱で 2019 年、2020 年に向けた強化のための資金としてさらなるマーケティング収入の確保・拡大を図る。

### 【実施計画】

- 1) 新規協賛企業の開拓、拡大 +4,000 万円
  - (1) オフィシャルスポンサー(+ 5 社)、オフィシャルサプライヤー(+ 2 社)の確保と拡大
  - (2) ナショナルユニフォーム広告(+ 3 社)
  - (3) 機関誌、ホームページ広告(+ 5 社)
  - (4) 国内大会ごとの協賛会社獲得(プログラム、ボード他)と都道府県、連盟へのマーケティング活動の指導
  - (5) 物品販売
- 2) ファンドレージングの推進 500 万円
- 3) オリジナルグッズ、DVD 等の企画販売 300 万円
- 4) 2019 年に向けた特別協賛企業(IHF、JHA)獲得計画の立案
- 5) 各種イベントの企画(スポンサー感謝の集い他)
- 6) JOC、トップリーグ連携機構との連携・協力によるマーケティング活動の向上
- 7) 「広告代理店」「イベント会社」「グッズ企画販売会社」等との取り組みを推進する。
- 8) 各委員の担当を明確にして、事務局の活性化を図り、実施計画の推進を図る。
- 9) 強化支援グループ及び日本リーグと連携して活動を行う。

## 12. 日本リーグに関する事業

### 【基本方針】

日本リーグの理念に基づき、ハンドボールのステータスを向上させるために全力で取り組む。日本協会強化本部と連携をして、日本リーグ選手が日本代表選手として国際大会で戦い抜くため、更なる試合内容の充実をはかり、競技力向上に努めると共に日本代表チームの強化を支援していきます。

地域に根ざしたホーム&アウェイを行い、集客数の改善に努め、施策の1つとして集客指定試合を各チームに義務づけます。また、開催地との連携を密に取り大会の企画・立案の支援を行い、運営等独自性のある大会運営を行い、日本ハンドボール界の運営の手本となるよう「プロの興行集団」を目指します。

未来の日本リーグ選手を夢見る子供達のために、地域に密着した環境作りを推進します。そしてリーグの更なる充実のために「新規加盟チームの誕生」を目標として、プロジェクトを中心に強化し早期実現に努めます。その一環とし「チャレンジ・ディビジョンチームの参加拡大」に努めていきます。

財政基盤の確立のため、マーケティング部の充実を図ります。次の10年、50周年に向けたビジョンの実現に向けた取り組みをスタートします。また、日本ハンドボールリーグのバリューアップのために、新たに設定した、チーム広報担当者とも連携を密に取りながら様々な媒体を利用したメディア等への露出を増やしていきます。

### 【実施計画】

- 1) 《チーム設立・基盤強化プロジェクト》早期実現に向けたプロジェクトの強化
  - (1)各地域での新規参入チームの誕生を支援する
  - (2)新規チームの日本リーグ参入への支援
  - (3)日本協会、都道府県協会との連携強化
- 2) 《チャレンジ・ディビジョン》 社会人企業チームおよびクラブチームの発展に貢献
  - (1)東西2ブロックのリーグ戦開催
  - (2)各ブロックのリーグ戦結果による順位決定戦を開催
  - (3)女子チームのプレ大会の開催（29年度女子大会開催計画）
  - (4)全試合レフェリー指導者の配置
  - (5)全国大会としての再整備（日本協会、都道府県協会への周知）
- 3) 《特別強化プロジェクト》 強化拠点としてのリーグで、レベルの高い指導者の育成に  
取り組み、選手育成に活かす。
  - (1)日本協会強化部・指導委員会との連携を密にする
  - (2)資格制度に向けて準備に入る
  - (3)国内ハンドボールだけでなく、海外や他の分野からも幅広い分野からの研鑽をつむ
- 4) 《総務部》 運営基盤の改善および諸整備を推進し日本リーグ運営を強固且つ円滑なものへの改革。
  - (1)リーグ諸事業における実施項目の整備
  - (2)円滑な大会運営に必要な実施項目、各種ツールの整備

- (3)開催地との連携強化（第3地域集客UP）
- (4)社会貢献活動の推進
- (5)リーグ事務局およびリーグ委員の連携強化
- 5)《マーケティング部》 日本ハンドボールリーグの認知度の向上
  - (1)オンラインメディア含めたマスコミ各社との関係を強固にする
  - (2)リーグとしての情報発信を強化する
  - (3)広報活動の成果などのマーケティングに資する情報を整備する
  - (4)各チーム、開催地と連携してのチーム・リーグ戦開催情報、試合結果の情報発信を強化する
  - (5)リーグ協賛社を新規に獲得する
  - (6)レギュラーシーズンの冠スポンサーを獲得する
  - (7)プレーオフの付加価値を高め、協賛収入の増加を図る
- 6)《競技・審判部》 レフェリーの技術向上及びチームとの共通理解
  - (1)コーチ・レフェリー合同研修会開催
  - (2)JHL オフィシャル研修開催
  - (3)チャレンジ・ディビジョンへの若手レフェリーの登用と指導
- 7)《スケジュール部》 日本リーグの活性化を図りつつ代表活動との連携
  - (1)各チームの運営経費軽減を重視したスケジュール
  - (2)活性化及び集客に結びつく日程調整
  - (3)計画的な全国各地への開催（開催地の拡大）
  - (4)男女ペアカードを公募できる調整
  - (5)計画的なスケジュール調整の実施
- 8)《普及部》 リーグ加盟の全チームのジュニアチーム設立と社会貢献と地域密着した活動の実施。
  - (1)ジュニアチーム活性化のための相互情報交換
  - (2)ジュニアリーグ開催における日本リーグの経費負担軽減策検討
  - (3)開催場所の計画立案（ローテーションや全国公募等）
  - (4)東西リーグチーム分けの再編
- 9)《記録部》 PCスコアの運用が各会場でスムーズに扱えるように改善して、正確で迅速な情報発信を行う
  - (1)PCスコアのスムーズな運用
  - (2)記録データの管理、活用して逐次情報発信ができるように整備する
  - (3)記録集（35回～40回まで）の作成

### 13. 『がんばれ20万人会』サポート会員に関する事業

#### 【基本方針】

「ハンドボール界総力をあげての日本代表応援」、「ハンドボールのバリューアッ

プ」という本来の目的を踏まえ、サポート会員の拡大、拡充を図ると共に、各連盟、各都道府県協会との連携を図り、20万人を目指す。

前年度比較でサポート会員数10%アップを目指す。

**【実施計画】**

- 1) 各連盟、各都道府県協会との連携強化による会員加入促進
- 2) 主催大会にてサポート会員入会案内活動を実施する
- 3) 会員への情報、サービスの拡充
- 4) 会則、諸条件の見直し・充実

## 14. 東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト

**【基本方針】**

2020 東京オリンピックの大会ビジョン「スポーツには世界と未来を変える力がある」と3つの基本コンセプト「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」をハンドボール競技にも確りと落とし込み、東京オリンピック組織委員会と協働で大会を運営する。

**【実施計画】**

- 1) スポーツマネージャーを東京五輪組織委員会に配置する。
- 2) 東京五輪組織委員会の推進計画にもとづき、プロジェクトを編成し実稼働に入る。
- 3) オリンピックムーブメントの推進(アンチドーピングや代表選手による施設訪問や学校訪問など)
- 4) 東京都ハンドボール協会・関東学生ハンドボール連盟との意見交換を実施する。

## 15. 2019 女子世界選手権プロジェクト

**【基本方針】**

- 1) 日本協会に担当常務理事と特任理事を置く。
- 2) 2019 女子ハンドボール世界選手権組織委員会と協働で推進する。

**【実施計画】**

- 1) 大会基本計画の策定を行う。
- 2) 試合会場の決定
- 3) 実施計画作成の準備（施設整備、予算等）を行う。

## 16. ガバナンス室

**【基本方針】**

- 1) 各部門事業計画が「日本のハンドボールを強くする」に向かっていることを検証する。(年度開始時)
- 2) 各部門事業計画が 2020 年ならびに 2020 年の後をめざした内容であることを検証し、進捗の公表を推進する。
- 3) 各部門事業計画が月別展開されていることを検証し、四半期ごとに計画対実績の比較検討・原因分析を実施する。(6・9・12・3月)
- 4) 年度途中に各部門事業計画の追加施策を検討し、年度末計画達成を支援する。(6・9・12・3月)

#### 【実施計画】

- 1) 各部門事業計画が月別あるいは4半期展開されていることを年度開始までに確認。
- 2) 6月、9月、12月、3月各月上旬に、各四半期の2ヶ月実績+1ヶ月見通しを記載し、提出していただく。そのうえで、各項目の進捗状況を把握し、常務理事会にて必要な追加対策の有無を検討。
- 3) 1年をとおり各部門メンバーとの意見交歓の実施。
- 4) ガバナンス室がリーダーとなってチーム編成をしメディア発表ならびにファン(20万人会を含む)向けの「2020年(一部2019年)に向けたロードマップ」を2016年8月(リオオリンピック終了時まで)に作成。リオオリンピック終了後間髪をいれず、メディアに発表。
- 5) 都道府県協会(以下県協会)を訪問し意見交換の実施。県別課題(含む挑戦課題)をうかがい、2016年度即実施課題と2017年度実施課題を整理。訪問県協会は中学生クラブチームのある県、20万人会員数の多い県を優先し、(2016年8月から2017年12月)訪問県協会数(計画)20県
- 6) 業務遂行、契約書類の作成保管について確認。監査業務と協力し課題解決を担当する。